

銚田市(ほこたし)

	市章 〒 311-1592 〈住所〉 銚田市銚田1444番地1 〈TEL〉 0291-33-2111 〈FAX〉 0291-32-4443 〈HP〉 https://www.city.hokota.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.hokota.lg.jp	地域指定 特定防衛施設 辺地(一部区域)	法人番号 8000020082341
	一部事務組合加入事業 し尿 ごみ 退職手当 消防賞じゅつ 金 交通共済 消防災害補償 非常 勤公務災害 市町村会館管理 滞納 処分等 消防 養護老人ホーム 訪 問介護事業 火葬場 共同研修 介 護認定審査会 障害者介護給付費 等審査会 ごみ処理広域化	公営企業 <small>※令和5年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下 水) 法非適用(農業集落排 水)	
類型 I-0 地方公共 団体コード 082341 面積 207.60 km ²			

<行政組織>

①長等(令和5年5月1日現在)

長	きした かずお 岸田 一夫 (67歳)	任期	令和7年11月12日
副市長	欠員	就任回数	2期目

②議会(令和5年5月1日現在)

議長	岩間 勝栄	副議長	根寄 眞
任期	令和5年7月3日	条例定数	18人
党派別	公明2、共産1人、無所属14人	現議員数	17人

③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
383	332	283	51
一般行政職の 平均給料月額	3,053 百円	ラスパイレ ス指数 98.5	地域手当 補正後 ラス指数 98.5
全職員数 の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
	389	380	392

④機構図(令和5年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉
 政策企画部-政策秘書課、まちづくり推進課、財政課

総務部-総務課、危機管理課、市民課、税務課、収納課、
 旭市民センター、大洋市民センター

環境経済部-農業振興課、商工観光課、
 生活環境課、銚田クリーンセンター

建設部-道路建設課-国道51号整備推進室、都市計画課

福祉保健部-健康増進課、介護保険課、保険年金課、銚田保健センター、
 旭保健センター、大洋保健センター

福祉事務所-社会福祉課、子ども家庭課、第一保育所、第二保育所

会計管理者-会計課

上下水道部-水道課、下水道課

〈教育委員会〉-〈教育長〉
 教育部-教育総務課-新しい学校づくり推進室、
 指導課、銚田学校給食センター、
 生涯学習課、銚田中央公民館、旭公民館、大洋公民館、
 図書館、銚田総合公園、旭スポーツセンター、生涯学習館

〈議会〉-議会事務局

〈行政委員会〉
 農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局
 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年10月11日 合併 旭村 銚田町 大洋村

②地勢・風土等

東の鹿島灘に沿って位置し、北は涸沼、南は北浦に接し、 内陸部のほとんどは平坦地となっている。この平坦な地形 と温和な気候を活かした農業が基幹産業であり、首都圏全 体の食料供給地域として、また、メロン、イチゴなどの果実 や、トマト、ミズナ、ホウレンソウ、甘藷(さつまいも)といった 野菜の栽培でも全国有数の生産地として知られている。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	25,248	24,303	23,376	22,952
	女	24,908	23,844	22,577	21,807
	合計	50,156	48,147	45,953	44,759
世帯数	16,810	17,430	17,919	18,636	

④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 34.6%
	19,446	18,988	38,434	

<産業・経済>

①生産・所得(令和2年度)

市町村内 総生産	1,549 億円	住民所得	1,459 億円
		人口1人当り住民所得	3,175 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	36,889 23.8%	6,646 30.0%
第2次	33,591 21.7%	4,689 21.2%
第3次	83,680 54.0%	10,827 48.9%
総額・総数	154,901 -	22,162 -

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	2,851	1,304	5,791
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31)
	51	1,500	50,827
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	382	2,606	65,221

④特産物

メロン、かんしょ、みず菜、ごぼう、トマト、いちご、豚

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	30,687,656	26,842,161	△ 12.5
歳出	29,386,708	25,385,492	△ 13.6
形式収支	1,300,948	1,456,669	-
実質収支	944,387	969,162	-
単年度収支	188,664	24,775	-
実質単年度収支	91,633	△ 173,891	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	26,842	-	△ 3,846	△ 12.5
地方税	5,176	19.3	△ 112	△ 2.1
地方交付税	6,946	25.9	442	6.8
国庫支出金	5,816	21.7	△ 3,830	△ 39.7
地方債	2,948	11.0	△ 200	△ 6.4
うち臨財債	668	2.5	201	43.0
その他	5,956	22.1	△ 146	△ 2.4
うち繰入金	618	2.3	86	16.2
歳出	25,385	-	△ 4,002	△ 13.6
義務的経費	10,548	41.5	1,059	11.2
人件費	3,001	11.8	19	0.6
扶助費	5,326	21.0	1,086	25.6
公債費	2,221	8.7	△ 46	△ 2.0
投資的経費	5,270	20.8	71	1.4
普通建設事業費	5,264	20.7	142	2.8
うち補助	2,018	7.9	57	2.9
うち単独	3,234	12.7	171	5.6
その他の経費	9,567	37.7	△ 5,132	△ 34.9
うち繰出金	2,254	8.9	48	2.2

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.88)
連結実質赤字比率	- % (17.88)
実質公債費比率	8.6 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	- % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.459	[0.677]
経常収支比率	87.9 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	13,339 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	23,333 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	1,727 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	16,650 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	8,410 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,097,946 (39.5)	2,046,005 (39.5)	97.5 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	171,416 (3.2)	162,455 (3.1)	94.8 [98.7]
固定資産税 (構成比)	2,387,364 (44.9)	2,321,368 (44.8)	97.2 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	5,314,095	5,176,164	97.4 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度)

※1は令和4年度
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	7 校	体育館	5 箇所
中学校 ※1	5 校	プール	0 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 箇所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	32 箇所
保育所 ※1	6 箇所	病院・一般診療所	22 箇所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	30.9 %
図書館	1 箇所	道路舗装率	58.8 %
公営住宅	82 戸	上水道等普及率	92.6 %
公民館等	3 箇所	污水処理普及率	64.8 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
人口減少対策事業	H29 ～	地域おこし協力隊支援事業、結婚支援事業、移住・定住促進事業、企業等連携事業を実施することにより、総合的に人口減少対策を推進。	58 (R5)
新鉢田駅周辺再整備事業	R3 ～ R5	新鉢田駅周辺におけるリニューアル工事。(駅前ロータリー再整備、待合室改修等)	68 (R5)
3D都市モデル利用推進事業	R4 ～	国土交通省とタイアップしたまちづくりや魅力発信のアプリケーション開発。	20 (R5)
教育・子育て支援給付金事業	R4 ～	子育て世帯の経済的負担を軽減し、より子育てしやすい環境の向上を図るため、保護者が負担している学校給食費の一部を支援する。	88 (R5)
旭中学校区統合小学校整備事業	R1 ～ R7	4校の小学校を統合し、新設校として校舎等を整備。	554 (R5)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少、少子高齢化社会への対応
- ・地域経済の活性化
- ・子育て環境の充実
- ・地域資源の活用による交流人口の拡大
- ・下水道等のインフラ整備
- ・公立学校施設再編計画に基づく小学校の統合及び廃校の利活用
- ・広域でのごみ処理施設整備

<特色ある行政>

- ・未来へ続く“幸”循環のまちづくり(結婚から妊娠、出産、子育て支援、教育環境の充実、雇用の場の創出、住宅支援、生活基盤の整備までを政策パッケージ化)
- ・自然災害に強いまちづくり
- ・農産物の国内外への販路拡大支援